

第7期中期事業計画

7th Medium-term Business Plan

2025 - 2027

第6期計画からの改正ポイント

- ・ 課題認識のアップデート
- ・ 目指す将来像・行動指針の明確化
- ・ 計画推進のための取組方針を整理

I 計画策定の趣旨	1 計画策定の目的 2 計画期間	p3
II 本計画の策定にあたって	1 前期（第6期）計画の取組評価と課題 2 新たな事業環境の変化と課題	p4
III 運営理念	1 基本理念 2 目指す将来像 3 行動指針	p7
IV 基本目標及び基本施策	1 基本目標 2 基本施策	p8
V 活動計画	1 施策体系 2 個別計画 3 事業活動を測るための代表的指標	p9
VI 計画推進のために		p41

I 計画策定の趣旨

1 計画策定の目的

この計画は、公益財団法人福島県産業振興センター（以下「センター」という。）が中小企業支援法に基づく「地域の中小企業支援センター」及び中小企業等経営強化法に基づく「中核的支援機関」として、また、産業競争力強化法に基づく「認定支援機関」として、本県の産業振興に寄与することを目的に、国が掲げる中小企業支援のための基本施策をはじめ、復興創生に向けた取組や経済政策の動向、福島県商工業振興基本計画などの内容を踏まえながら、中期的視点に立ち、主体的に今後の方向性や目標、関連する各種取組等を定めたものです。

令和4年度から令和6年度までの第6期計画においては「大きく変化する事業環境への適応と産業の持続的発展による多様で活力ある「ふくしま」の実現」に向けて、各種事業を遂行してまいりました。

第6期計画は新型コロナウイルス感染症の影響下での取組となったほか、頻発する自然災害、中小企業・小規模事業者の後継者不足、人手不足、デジタル化への対応に加え、カーボンニュートラルへの世界的な動きやウクライナ戦争、中東情勢の悪化による経済の先行き不透明化など、事業環境はこれまでにないほど急激に、刻々と変化しています。

また、令和7年度には東日本大震災・原子力災害後の第2期復興・創生期間が終了となりますが、発生から14年が経過してようやく帰還が始まった地域もあり、被災地の復興・創生は未だ途上にあります。

被災地の復興・創生に引き続き取り組むとともに、県内中小企業等を取り巻く経済、社会情勢等の変化に迅速かつ柔軟に対応し、県内産業の発展に貢献するため、センターが担う役割を明確にし、目指す目標に向けて一丸となって取り組む道標として、ここに本計画を策定するものです。

2 計画期間

- ・令和7年度（2025年度）～令和9年度（2027年度）
これまでの計画の継続性と、経済情勢の急速な変化への柔軟な対応のため、期間は3年を維持します。
- ・計画の進捗、実績の検証は、年3回の業務報告会で実施し、最終的な事業実績はホームページ等で公表します。
- ・事業実施状況と時々の経済情勢等の変化に応じて、計画、目標の見直しを実施します。

II 本計画の策定にあたって

1 前期計画の取組評価と課題

○第5期中盤から第6期中盤にかけて

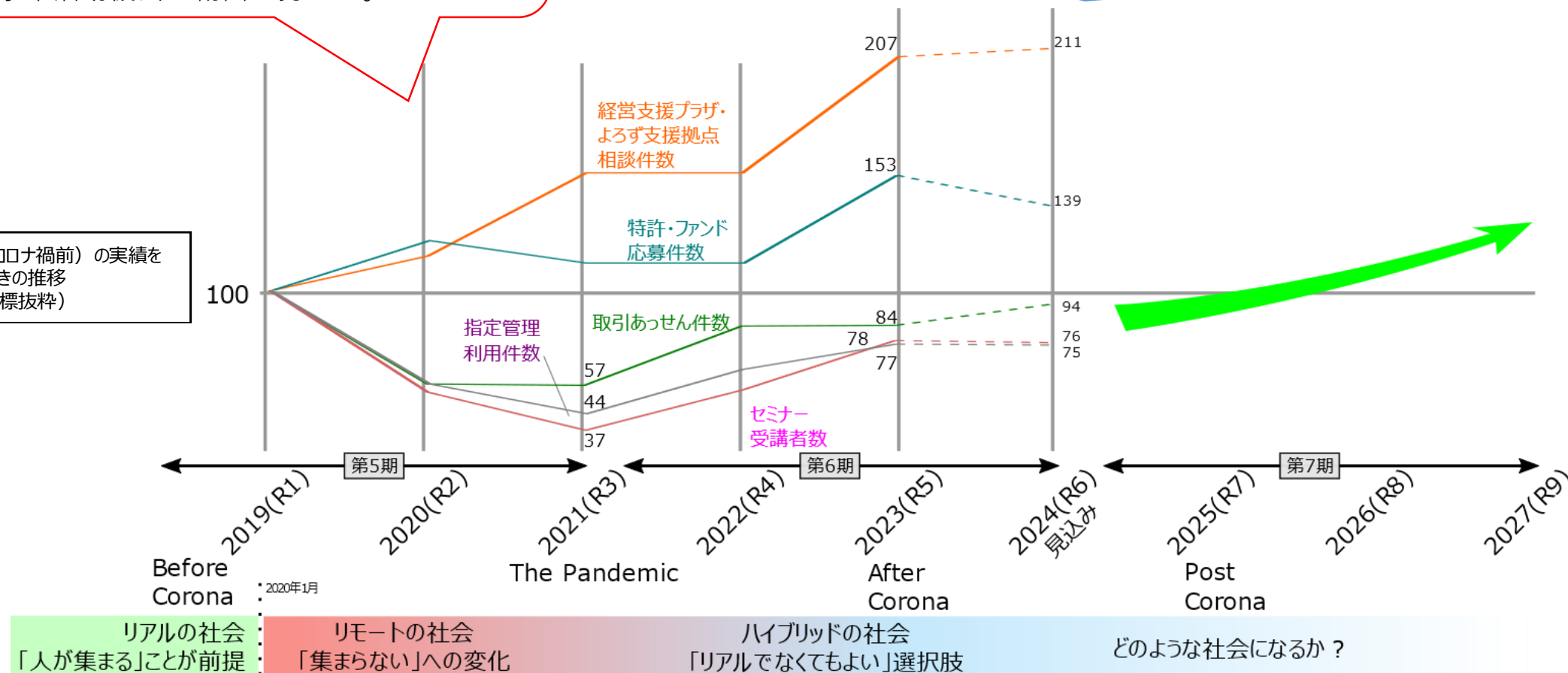
- ・コロナ禍により企業活動に大きな制約
- ・センターの事業活動にも大きな制約
- ・リモート技術の活用や制限付きリアル開催により、事業活動機会の創出に努めた。

◆コロナ禍以降の伸びが見られるもの

○経営に関する相談、技術開発・知財関係への応募

- ・各支援機関へのPRや連携により掘り起こしが進んだ。
- ・顧客獲得のために企業サービスの付加価値を高める動きや、外部環境の変化に対応する動きが見られた。

2019年（コロナ禍前）の実績を100としたときの推移（代表的指標抜粋）



◆コロナ禍前まで戻っていないもの

○セミナー受講者数

- ・定員を減らしたり、リモート参加も取り入れての開催となった。
- ・経済活動の再開に伴い回復傾向にはある。

○指定管理利用件数

- ・貸館は行動自粛や地震が影響し大きく落ち込んだ。
- ・生活様式の変化が影響し、コロナ禍前まで戻りきらない。

◆コロナ禍前まで戻りつつあるもの

○取引あっせん件数

- ・あっせん件数の多くを占める商談会もフル規格で開催できなかったが、リモート技術を活用して機会創出した
- ・令和6年度商談会はフル規格のリアル開催+オンライン開催した

II 本計画の策定にあたって

1 前期計画の取組評価と課題

評価方法 A評価：3カ年平均目標達成率が100%以上
 B評価：3カ年平均目標達成率が80%以上100%未満
 C評価：3カ年平均目標達成率が80%未満

◆評価

基本施策	指標数（うち重点指標数）	A評価	B評価	C評価
1 新たな産業の創出・技術革新支援	23（7）	17（4）	5（2）	1（1）
2 経営課題へのワンストップ総合支援	14（5）	9（2）	3（2）	2（1）
3 より確かな経営基盤強化への支援	5（2）	—	2（1）	3（1）
4 変革の時代を乗り越える人材育成・確保支援	3（1）	3（1）	—	—
5 公の施設の管理運営による多様な交流の促進	5（4）	1（0）	4（4）	0（0）
計	50（19）	30（7）	14（9）	6（3）

第6期中期事業計画のうち3カ年では、全50指標（重点指標19、活動指標31）のうち、A評価30指標、B評価14指標、C評価6指標の見込みとなった。

- ・第6期計画では新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境・生活様式の変化があった
 応援ファンドによる事業化件数、指定管理施設の稼働率はこれらの影響を受けたと考えられる
- ・センター事業活動にも様々な制約が生じた
 B評価以上が88%を見込んでおり、全体的には一定の活動は実施できたと考える

◆課題

経営課題の複雑化	新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の混乱や人手不足、物価高騰、DXや脱炭素化など経営課題が複雑・多様化している。
事業承継、経営改善、デジタル化に関する相談の認知拡大	事業承継・引継ぎや経営改善、デジタル化に関する相談の状況を考えると、受け付けた相談は全体のごく一部分であり、準備や取組の必要性が広く認識されるに至っていないと感じられる。一方で、このような課題は事業者の気づきが重要であるとも考える。
指定管理施設の稼働率改善	リモート技術の活用が一般的になり、リアルで大規模に集まることが少なくなった。生活様式や利用者の意識が大きく変化してしまったため、これまでとは異なる取組も必要であると考えられる。

II 本計画の策定にあたって

2 新たな事業環境の変化と課題

人手不足の深刻化	<p>生産年齢人口の減少に加え、偏りが生じる雇用のミスマッチや働くことへの価値観の変化など様々な要因が元となって人手不足が発生しており、「経営拡大をしたいが人材が集まらない」という声もあがっている。</p> <p>採用や育成、定着に向けた支援だけでなく、生産性向上・省力化への投資など様々なメニューを組み合わせて、実効性のある支援が求められている。</p>
経営改善・再生支援ニーズの高まり	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大以降、今後の見通しが立てにくくなり、経営改善・再生支援に関する相談が増加した。「ゼロゼロ融資の返済が始まり、資金繰りに気を配らなければならない」、「原材料価格やエネルギー価格の高騰が経営に影響を及ぼしている」といった声が寄せられていることから、事業の再生や安定した経営に向けて各支援機関や金融機関と一丸となった支援が求められている。</p>
設備投資、研究開発などイノベーション活動の重要性の高まり	<p>複雑で予測困難な経済環境においては、企業の強みの確立や他社との差別化が新たな事業の創出へと結びついていくことが期待される。一方で、自社の強みを活かせるニーズの把握などマーケティングの面まで手が回っていないケースが見られる。</p> <p>イノベーション活動が企業の成長に活かされるよう、出口戦略まで含んだ一体的な支援が求められている。</p>
D XやG X・脱炭素等の取組による付加価値向上	<p>人手不足や生産性向上、世界的な環境問題への意識の高まりを受けて、D Xによる業務改革やG X・脱炭素化の取組が中小企業等においても必要不可欠となっている。</p> <p>単にこれらのテーマに取り組むだけでなく、いかに新規事業創出や付加価値向上に繋げていくかが求められており、企業側の意識改革とこれらの取組に対する支援が必要とされている。</p>

前期計画からの課題・事業環境の変化による課題を踏まえた対応方針

- ・時代の要請や経済の動向に応じた迅速柔軟な事業展開
- ・アフターフォローや伴走支援の充実による継続的な支援の実施
- ・利用者の気づきに繋がるような直接的なコミュニケーションの実践
- ・センター体制の充実に加え他機関連携による支援体制強化

センターの理念体系

基本理念

センターは、本県産業振興の一翼を担う中核的支援機関として、その社会的使命と公益法人であることの自覚のもとに、福島県等と連携を図りながら、常に企業の視点に立ち、そのニーズに対応するため、経済・社会情勢の動きに適応した施策を展開し、本県の産業振興に寄与する。

目指す将来像

ニーズに沿った実効性のある支援をワンストップで提供するため、地域全体で産業振興・中小企業支援を提供する中核拠点を目指す。

※5～10年で中長期的にセンターの目指すところを定義

実効性のある支援・・・利用者が効果を体感できる
ワンストップ・・・一カ所で用事が足りる
地域全体で・・・支援機関同士が協力し合って

行動指針

【現場主義】

「見る」、「聞く」、「確かめる」を徹底し、実効性のある支援を提供します。

【連携深化】

各部署、各機関の連携を一層深め、適切な支援を提供します。

【日々進歩】

職員スキルの向上や支援メニューの構築・改善に中断なく取り組み、日々のサービス向上に努めます。

【公明正大】

公の機関として、社会規範の遵守を徹底します。

※将来像を達成するための職員の基本的な考え方を定義

将来像の実現へ

1 基本目標

～中核拠点機能の充実と連携体制の強化～
各部署・各機関との連携により事業成果を生み出す

2 基本施策（5本の柱）

I	II	III	IV	V
経営課題への ワンストップ 総合支援	新たな 産業の創出・ 技術革新支援	より確かな 経営基盤強化 への支援	変革の時代を 乗り切る 人材育成・ 確保支援	公の施設の 管理運営 による多様な 交流の促進

V 活動計画

事業毎に指標を設定することで取組状況を「見える化」し、計画の進行管理を行います。

「重点指標」 各事業への取組において最重要視する指標

「活動指標」 重点指標の達成に向けて取り組む活動の目安となる指標

「参考指標」 日頃の事業活動を示す指標

VI 計画推進のために

センターの取組方針を設定します。

V 活動計画

1 施策体系

公益目的事業会計 1

I 経営課題へのワンストップ総合支援

1 経営課題の解決支援

(1) 経営支援プラザ等運営事業（専門家派遣等）

(2) よろず支援拠点事業

(3) 事業承継・引継ぎ支援事業

(4) プロフェッショナル人材戦略拠点事業

(5) デジタル化促進支援事業

2 中小企業の再生支援

(1) 中小企業活性化支援事業

(2) 産業復興相談センター事業

II 新たな産業の創出・技術革新支援

1 次世代産業等の育成支援

(1) 再生可能エネルギー産業集積・育成事業

(2) 創業促進支援事業

(3) 技術系創業促進支援事業

2 知的財産戦略の支援

(1) 産業財産権取得支援事業

3 技術革新・研究開発の支援

(1) ふくしま産業応援ファンド事業

(2) 競争的研究資金獲得支援事業

公益目的事業会計 2

III より確かな経営基盤強化への支援

1 設備投資の支援

(1) 機械貸与事業

2 取引先の拡大支援

(1) 取引先拡大支援事業（一部新規取組）

(2) 食料品関連産業販路開拓支援事業（新規取組）

(3) 上海拠点運営事業

3 被災事業者等の資金支援

(1) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

(2) 原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業

(3) 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業

IV 変革の時代を乗り越える人材育成・確保支援

1 産業人材の育成・確保支援

(1) 産業人材育成支援事業（拡充）

(2) 製造中核人材育成支援事業

(3) イノベーション推進人材育成支援事業（拡充）

(4) プロフェッショナル人材戦略拠点事業(再掲)

V 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

1 公の施設の管理運営

(1) 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）の管理運営

(2) 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）の管理運営

(3) 福島県ハイテクプラザ（一部）の管理運営

V 活動計画

2 個別計画

I 経営課題へのワンストップ総合支援

経営改善、経営力強化や事業承継・引継ぎ、業務のデジタル化など多様化した経営課題やニーズのほか、震災等被災企業の事業再開・再生や自然災害などによる急激な事業環境の変化にも対応した支援をワンストップで提供し、経営課題の解決による企業の持続的な発展を目指します。

1 経営課題の解決支援

中小企業等の経済環境の変化により多様化する様々な経営課題に対し、その課題の解決に向けた支援を行います。

(1) 経営支援プラザ等運営事業（専門家派遣等）

(2) よろず支援拠点事業

(3) 事業承継・引継ぎ支援事業

(4) プロフェッショナル人材戦略拠点事業

(5) デジタル化促進支援事業

2 中小企業の再生支援

収益力改善から再チャレンジまで各フェーズに合わせた経営改善支援を行うとともに、東日本大震災及び原子力災害により被災した中小企業等の事業継続・再生に向けた支援を行います。

(1) 中小企業活性化事業 / (2) 産業復興相談センター事業

(1) 経営支援プラザ等運営事業（専門家派遣等）

事業概要：

中小企業及び小規模事業者（以下「中小企業等」という。）の経営課題の解決のため、経営支援プラザにおいて、窓口専門スタッフによる相談対応や専門家の派遣による支援を行う。また、県内中小企業景気動向調査（DI調査）の実施による景況分析、ホームページやメールマガジンの配信による経営に有用な情報提供を行う。

期待されること

- ・ 中小企業等の成長促進や課題解決により、雇用や事業機会が創出され、地域経済の活性化に繋がる
- ・ 企業経営の現状を把握することで、将来の予測を基にした事前準備や効果的な支援の実施に繋がる

指標		実績			計画			
		R4	R5	R6 (見込)	R7	R8	R9	3カ年 累計
重点	課題解決件数 (件)	70	50	44	60	65	70	195
	専門家派遣回数 (回)	176	148	159	160	160	160	480
活動	支援事業者数 (名寄せ後：者)	108	103	92	110	120	130	360

<連携先>

- ・ よろず支援拠点
- ・ 事業承継・引継ぎ支援センター
- ・ 中小企業活性化協議会
- ・ プロフェッショナル人材戦略拠点
- ・ 信用保証協会
- ・ センター資金支援課

参考指標

延べ相談回数
(回)

メールマガジン登録者数
(者)

(2) よろず支援拠点事業

事業概要：

県内6ヶ所にサテライトを設置して、経営に関する様々な専門知識を有するコーディネーターを配置し、県内の中小企業等が抱える多様な経営課題の相談に対応する。

また、課題に応じた伴走型支援や、他の支援機関との連携支援を行うことで、事業者の本質的な課題解決に取り組む。

期待されること

- ・中小企業等の売上拡大や経営改善が促進され、地域経済の活性化、雇用の拡大に繋がる

指標	実績			計画				
	R4	R5	R6 (見込)	R7	R8	R9	3カ年 累計	
重点	課題解決件数 (件)	477	670	96	700	730	760	2,190
活動	支援事業者数 (名寄せ後：者)	1,081	1,159	1,200	1,260	1,320	1,380	3,960

<連携先>

- ・事業承継・引継ぎ支援センター
- ・中小企業活性化協議会
- ・信用保証協会、金融機関
- ・商工会議所、商工会など
- ・市町村
- ・センター経営支援課、資金支援課、取引支援課、技術総務課

※R6年度の課題解決件数については、よろず支援拠点全国本部の要件変更によりカウント可能時期が8月からとなったため、大幅な減となっている。

R7年度以降については、福島よろず支援拠点で独自に解決基準を設定し、課題解決をカウントする。

参考指標

延べ相談回数
(回)

(3) 事業承継・引継ぎ支援事業

事業概要：

親族内承継や第三者承継（M & A）・従業員承継について、承継計画策定や譲渡先と譲受先のマッチング、引継ぎ後のPMI※までを総合的に支援する。

また、必要に応じて第三者承継登録機関への橋渡しや経営者保証の解除、創業者への事業引継ぎを支援する。

※PMI：M&A後の統合プロセスのことで、M&Aの目的を達成し、統合の効果を最大化するために必要な作業

期待されること

- ・地域経済や雇用の担い手である中小企業・小規模事業者の事業が継続される
- ・事業承継・引継ぎを契機として経営の革新や新事業の創出を含め、持続的な発展に繋がる

指標	実績			計画				
	R4	R5	R6 (見込)	R7	R8	R9	3カ年 累計	
重点	成約件数 (件)	33	29	41	40	40	40	120
活動	新規相談件数(件) (うち譲受相談)	238 (63)	261 (82)	350 (100)	350	350	350	1,050

<連携先>

- ・よろず支援拠点
- ・中小企業活性化協議会
- ・信用保証協会、金融機関
- ・商工会議所、商工会など
- ・市町村
- ・センター経営支援課

※新規相談件数の第6期計画(R4~6)は譲渡相談+親族承継相談であったが、第7期計画から譲受相談を追加した。

参考指標

延べ相談回数
(回)

(4) プロフェッショナル人材戦略拠点事業

事業概要：

攻めの経営や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の地方への還流を促進するため、人材のマッチング（雇用、副業・兼業）やセミナーの開催などを通して県内中小企業等への人材確保を支援する。

期待されること

- ・新たな商品・サービスの開発、販路開拓、DXなどを通して企業の成長戦略が具現化され、中小企業等の経営革新が促進される

指標		実績			計画			
		R4	R5	R6 (見込)	R7	R8	R9	3カ年 累計
重点	成約件数 (件)	42	58	80	56	58	60	174
活動	相談件数 (件)	241	242	260	250	255	260	765

<連携先>

- ・よろず支援拠点
- ・事業承継・引継ぎ支援センター
- ・中小企業活性化協議会
- ・センター経営支援課

※R6年度はプロ人材のニーズが高まったことなどにより、新規成約が増え、成約件数の増加につながった。
R7年度以降は内閣府等と調整のうえ、国が創設する副業・兼業人材活用にかかる新規別枠の件数を追加した。

(5) デジタル化促進支援事業

事業概要：

企業を取り巻く環境が大きく変化する中で、DXも含めたデジタル化の促進は業務の効率化はもとより、企業価値や競争力の向上などの面からも重要となっている。これらを支援するため、経営支援プラザやよろず支援拠点での相談対応や専門家の派遣、さらには設備投資に向けた支援などに取り組む。

期待されること

- ・生産性の向上、業務の効率化、人手不足の解消等に貢献し、中小企業の競争力強化や収益性の向上が期待される

指標		実績			計画			
		R4	R5	R6 (見込)	R7	R8	R9	3カ年 累計
重点	課題解決件数 (件)	122	139	140	150	160	170	480
活動	専門家派遣回数 (回)	28	14	13	15	15	15	45
	支援事業者数 (名寄せ後：者)	271	194	217	250	265	280	795

<連携先>

- ・よろず支援拠点

※いずれもデジタル化に関する件数を抽出

参考指標

延べ相談回数
(回)

(1) 中小企業活性化事業 / (2) 産業復興相談センター事業

事業概要：

(1) 中小企業活性化事業

中小企業等からの幅広い相談に対応し、収益力改善から事業再生・再チャレンジまで、各フェーズに合わせた経営改善支援を実施する。また、中小企業等経営強化法に基づく認定支援機関の支援を受けて策定する経営改善計画に係る費用を支援する。

(2) 産業復興相談センター事業

東日本大震災及び原子力発電所事故により被災した県内中小企業等の事業再開や事業再生を支援するため、各種相談対応、事業計画策定、既往債権買取支援のエグジットへ向けてのフォローアップを行う。

期待されること

- ・地域経済において大きな役割を果たす中小企業等の事業再生により、雇用の維持、地域経済の活性化に繋がる

指標	実績			計画				
	R4	R5	R6 (見込)	R7	R8	R9	3カ年 累計	
重点	再生計画完了件数 (件)	49	28	71	-	-	-	-
活動	相談件数 (件)	83	87	178	160	160	160	480
	経営改善計画策定 支援の利用件数 (件)	80	97	92	90	90	90	270

<連携先>

- ・よろず支援拠点
- ・事業承継・引継ぎ支援センター
- ・信用保証協会、金融機関
- ・商工会議所、商工会など

参考指標

エグジット件数
(件)

II 新たな産業の創出・技術革新支援

再生可能エネルギー等の新たな産業への県内企業の新規参入・育成支援や、新製品や新技術の開発と知財戦略の支援、地域の課題解決や大学等の研究成果を活用した創業・事業展開へのチャレンジを支援することにより、福島県の将来を支える産業・技術等の創出を目指します。

1 次世代産業等の育成支援

中小企業等の再生可能エネルギー等の新たな産業への新規参入・育成や、地域の課題解決や大学等の研究成果を活用した創業・事業展開への支援を行います。

(1) 再生可能エネルギー産業集積・育成事業

(2) 創業促進支援事業

(3) 技術系創業促進支援事業

2 知的財産戦略の支援

中小企業等における知的財産戦略の推進のため、企業が有する産業財産の国内外での権利化を支援を行います。

(1) 産業財産権取得支援事業

3 技術革新・研究開発の支援

中小企業等の技術力や製品開発力の強化を図り、新たな事業化や収益基盤の強化に向けた支援を行います。

(1) ふくしま産業応援ファンド事業

(2) 競争的研究資金獲得支援事業

(1) 再生可能エネルギー産業集積・育成事業

事業概要：

福島県が、再生可能エネルギー関連産業分野において企業数、雇用者数、生産額等を日本のトップクラスに押し上げるため、「エネルギー・エージェンシーふくしま」が核となり、ネットワークの構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開等の総合的・一体的な支援を行う。

期待されること

- ・新産業の創出により、雇用者や売上高の増加が見込まれる
- ・福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会が実施する分科会を通して、企業間の連携や情報共有が図られる
- ・再生可能エネルギー産業の育成・集積を通して、カーボンニュートラル実現の一翼を担っていく

指標	実績			計画				
	R4	R5	R6 (見込)	R7	R8	R9	3カ年 累計	
重点	エネルギー・エージェンシーふくしまの支援による成約件数 (件)	42	61	67	36	38	40	114
活動	福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会会員数 (者)	957	1,010	1,085	50	50	50	150
	エネルギー・エージェンシーふくしまによる事業化支援件数 (件)	16	31	46	30	30	30	90

<連携先>

- ・産業技術総合研究所 (FRE A)
- ・県内大学
- ・県内外・海外の企業、研究機関

※成約件数は福島県再生可能エネルギー推進ビジョン2021 (2021年度～2030年度) に位置づけられている値を用いた

参考指標

企業に対する相談対応件数 (件)

エネルギー・エージェンシーふくしま支援の成約に伴う売上高 (万円)

(2) 創業促進支援事業

事業概要：

福島県が抱える課題に対し、「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持ち新たに創業する者及び Society 5.0 関連業種等の付加価値の高い産業分野で第二創業する者の起業を支援し、持続的な経済活動を創出することで、地域の諸課題の解決を通じた地域創生を実現することを目的に補助金を交付する。

期待されること

- ・社会起業家による起業を創出し新しい需要や雇用を促すことで、地域の経済や社会の活性化と発展が促進される
- ・起業家への伴走支援により創業時及び創業後における円滑な経営支援を実施することで、企業存続率を向上させ、地域社会に密着した継続的な地域振興に繋がる

指標	実績			計画			
	R4	R5	R6 (見込)	R7	R8	R9	3カ年 累計
重点 起業者数 (者)	30	29	27	30	30	30	90
活動 応募件数 (件)	74	57	85	75	75	75	225

<連携先>

- ・福島県インキュベート施設ネットワーク協議会

参考指標

延べ補助金問合せ件数
(件)

(3) 技術系創業促進支援事業

事業概要：

独自の技術や大学等の研究成果を活かした創業や事業展開を促進するため、技術系コーディネーターによる相談窓口を設置し、企業や大学とのマッチングや支援施策への橋渡しなどを他機関と連携して実施し、多様な課題解決を支援する。

期待されること

- ・スタートアップと既存企業との協業関係が構築され、新たな事業展開や新産業の芽生えに繋がる
- ・県内大学等の研究成果の実用化開発が進み、新たな起業や県内企業による事業化に繋がる

指標	実績			計画			
	R4	R5	R6 (見込)	R7	R8	R9	3カ年 累計
重点 技術系コーディネーターによる マッチング件数 (件)	—	—	12	12	12	12	36
活動 技術系コーディネーターによる相 談対応件数 (件)	—	—	120	100	100	100	300

- <連携先>
- ・福島イノベーション・コースト
構想推進機構
 - ・産業支援機関
 - ・大学等研究機関
 - ・福島大学絆会
 - ・福島県発明協会

参考指標	企業訪問件数 (件)	大学教員等訪問件数 (件)
-------------	---------------	------------------

(1) 産業財産権取得支援事業

事業概要：

県内中小企業者等が保有する技術・ブランド等の保護を強化し、これら知的財産の権利化やその有効活用による事業展開を支援することで本県産業の活性化・自律的發展を図るため、国内・外国特許等の調査・出願費用の一部助成を行い、新たな産業の創出を促す。

期待されること

- ・特許出願件数が増加し、県内中小企業者のイノベーションを促進する
- ・新事業にチャレンジする企業が増加し、競争力の高い事業展開を促進する

指標			実績			計画			
			R4	R5	R6 (見込)	R7	R8	R9	3カ年 累計
重点	助成事業による 産業財産権の出 願件数 (件)	国内	21	22	35	40	40	40	120
		外国	7	9	6	6	6	6	18
活動	助成金採択件数 (件)	国内	21	22	35	42	42	42	126
		外国	7	9	6	6	6	6	18
	助成金応募件数 (件)	国内	22	23	35	44	44	44	132
		外国	9	9	6	6	6	6	18

<連携先>

- ・特許庁
- ・福島県発明協会
- ・知財支援連携会議

参考指標

事業PR訪問件数 (件)

(1) ふくしま産業応援ファンド事業

事業概要：

新技術の開発や、既存技術を活用した新製品開発及び試作品の開発、並びに製品の新たな価値創造に繋がるデザイン開発など、事業化に必要な開発等事業に加え、これらに関する事業可能性の調査、新製品の販路開拓等を目的に実施する展示会出展費用などについて、対象経費の一部助成を行う。

また、これらの事業に取り組む中小企業等を支援するためのセミナー開催等、産業支援機関が行う事業の対象経費を助成する。

期待されること

- ・新事業の創出、新商品の開発意欲の向上
- ・販路開拓による出荷額の上昇、新たな事業展開による取引先の拡大
- ・特許取得数の増加

指標	実績			計画				
	R4	R5	R6 (見込)	R7	R8	R9	3カ年 累計	
重点	製品開発等 事業化件数 (件)	3	3	7	8	5	5	18
活動	応募件数 (件)	30	51	34	40	40	40	120
	採択者訪問件数 (件)	—	—	—	20	20	20	60

< 連携先 >

- ・市町村、商工会議所、商工会
- ・金融機関
- ・中小企業基盤整備機構
- ・大学等
- ・福島イノベーション・コースト
構想推進機構
- ・福島県発明協会
- ・国、福島県ハイテクプラザ

参考指標

相談件数
(件)

(2) 競争的研究資金獲得支援事業

事業概要：

付加価値の高い新製品の開発や新分野への参入に向けた中小企業等の研究開発を促進するため、国等の活用可能な競争的研究資金の案内から、申請時の事業計画書のブラッシュアップ、採択後の進捗管理までを伴走的に支援する。

期待されること

- ・ 県内企業の研究開発が促進されることで、企業による新製品開発や新分野参入が進み、企業の競争力の向上に繋がる

指標	実績			計画			
	R4	R5	R6 (見込)	R7	R8	R9	3カ年 累計
重点 競争的研究資金の 獲得件数 (件)	4	7	5	5	5	5	15
活動 競争的研究資金の 応募件数 (件)	8	11	10	10	10	10	30
活動 競争的研究資金の 相談件数 (件)	159	224	100	100	100	100	300

<連携先>

- ・ 福島県ハイテクプラザ
- ・ 福島イノベーション・コースト
構想推進機構
- ・ 産業支援機関

III より確かな経営基盤強化への支援

企業間のマッチングによる取引先拡大の促進や、経営基盤の強化や生産性向上に向けた設備投資支援、さらに復興・創生の途上にある被災企業への金融支援により、県内経済を支える中小企業等が安定的に発展することを目指します。

1 設備投資の支援

中小企業等の経営基盤の強化及び生産性の向上を図るため、必要な設備投資の促進に向けた支援を行います。

(1) 機械貸与事業

2 取引先の拡大支援

中小企業等の経営基盤強化を図るため、取引先の拡大に向けた支援を行います。

(1) 取引先拡大支援事業

(2) 食料品関連産業販路開拓支援事業

(3) 上海拠点運営事業

3 被災事業者等の資金支援

東日本大震災をはじめとする自然災害や、原子力災害により事業活動に影響を受けた中小企業等の復旧・復興・事業継続に向けた支援を行います。

(1) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

(2) 原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業

(3) 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業

(1) 機械貸与事業

事業概要：

中小企業等の設備導入促進のため、機械設備類の割賦販売及びリース取引により設備投資を支援する。
また、定期的に経営状況を把握しながら適切な債権管理に取り組むとともに、必要に応じて経営改善の支援を行う。

期待されること

- ・中小企業等の経営基盤が強化されたり生産性が向上することにより、大手企業や消費者等との取引が活発になり、経営体質の強化や良好な財務基盤が構築される
- ・次世代産業への投資や研究開発を行う余力が生まれ、設備投資、資金回収、再投資の好循環をもたららし、雇用の安定や賃金の上昇並びに消費拡大を促進する

指標	実績			計画				
	R4	R5	R6 (見込)	R7	R8	R9	3カ年 累計	
重点	設備投資完了件数 (件)	7	19	21	30	30	30	90
活動	申込件数 (件)	22	25	22	35	35	35	105
	決定件数 (件)	13	17	20	30	30	30	90

<連携先>

- ・商工会、商工会議所など
- ・中小企業団体中央会
- ・金融機関

参考指標

相談件数
(件)

(1) 取引先拡大支援事業 (一部新規取組)

事業概要：

中小企業等の経営基盤強化を図るため、企業訪問やアンケート調査等を実施し、受発注の動向に関する情報収集提供を行うとともに、受発注企業のマッチングや商談会等を開催して、企業間の交流を促進し、取引先拡大を支援する。

また、輸送用機械関連産業の集積・育成のため、ネットワーク構築に向けた協議会や特定メーカーとの展示商談会の開催等により技術力や提案力の向上及び販路拡大に向けた支援を行う。

次世代モビリティへの対応として新たに、電動化へ対応するためのワークショップの開催や、技術的知識の収集のため関係する施設への視察などを企画する。

期待されること

- ・ 県内企業の受注増加による売上の増加、これに伴う雇用や設備投資の活性化に繋がる

指標	実績			計画				
	R4	R5	R6 (見込)	R7	R8	R9	3カ年 累計	
重点	あっせん成立件数 (件)	77	94	93	92	93	94	279
活動	あっせん件数 (件)	1,423	1,426	1,590	1,500	1,510	1,520	4,530

<連携先>

- ・ よろず支援拠点
- ・ 福島イノベーション・コースト構想推進機構
- ・ ふくしま医療機器産業推進機構
- ・ 産業支援機関

参考指標	企業訪問数 (社)	商談会参加企業数 (社)
-------------	--------------	-----------------

(2) 食料品関連産業販路開拓支援事業 (新規取組)

事業概要：

度重なる震災や新型コロナの影響を大きく受けた食料品関連産業を対象に、首都圏で開催される食品展示会に共同出展し販路開拓を支援する。

出展者に対しては、よろず支援拠点と連携して事前・事後セミナー及び伴走支援を実施し、展示会出展の効果を最大化するための支援を行う。

期待されること

- ・食料品関連産業の売上拡大や付加価値の向上により、仕入先への波及や雇用の拡大など地域の活性化、風評被害の払拭を図る

指標	実績			計画				
	R4	R5	R6 (見込)	R7	R8	R9	3カ年 累計	
重点	成約件数 (件)	—	—	—	20	20	20	60
活動	商談件数 (件)	—	—	—	200	200	200	600

< 連携先 >

- ・よろず支援拠点
- ・JETRO福島
- ・福島県県産品振興戦略課
- ・商工会議所・商工会など

参考指標

出展者数
(者)

(3) 上海拠点運営事業

事業概要：

県内企業が中国に進出する際の仲立ち支援や、東アジア地域への県産品の販路拡大支援のほか、原子力災害に伴う風評の払拭と復興の情報発信、

また、観光誘客を図るため、各種イベントへの出展によるPR活動や旅行会社への訪問活動等により、中国からのインバウンド誘客促進を行う。

期待されること

- ・ 県内企業の経済活動の活性化
- ・ 伝統的工芸品などの県産品の販路拡大
- ・ 原子力災害に伴う風評の払拭
- ・ インバウンド客の増加

参考指標	来訪者数 (人)	便宜供与（仲介・ 斡旋等） (件)	送客件数 (件)
------	-------------	-------------------------	-------------

<p>< 連携先 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大使館、各領事館 ・ JETRO、JNTOなど関係各所 ・ 各金融機関 ・ 各旅行会社、航空会社 ・ 在中各自治体事務所など

(1) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

事業概要：

東日本大震災、令和元年台風19号、及び令和3年並びに令和4年福島県沖地震により被害を受けた中小企業等が、施設・設備などの整備に必要な資金の貸付を行う。

期待されること

- ・震災や台風などの自然災害により被害を受けた中小企業等の施設・設備を速やかに復旧することにより、雇用や地域経済への影響を最小限に止め、復興を経済面で支える

指標	実績			計画				
	R4	R5	R6 (見込)	R7	R8	R9	3カ年 累計	
参考	申込件数 (件)	10	6	2	—	—	—	—
	決定件数 (件)	7	6	3	—	—	—	—
	施設・設備設置 完了件数 (件)	4	6	2	—	—	—	—

<連携先>

- ・商工会、商工会議所など
- ・中小企業団体中央会
- ・金融機関

(2) 原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業

事業概要：

原子力災害により移転等を余儀なくされた中小企業等に対して、県内の移転先において事業を継続・再開する場合、又は警戒区域等の特別区域解除後に当該区域にて事業を継続・再開する場合、もしくは「福島県原子力災害被災事業者事業再開等支援補助金」の交付を受けて県内外において事業の再開や展開を行う場合に必要な資金の貸付を行う。

期待されること

- ・ 無利子かつ長期で必要な資金の貸付を行うことにより、事業継続・再開・展開を行う中小企業等の資金面の負担を軽減する
- ・ 事業継続・再開・展開により雇用の維持や地域経済の活性化に寄与する

指標	実績			計画				
	R4	R5	R6 (見込)	R7	R8	R9	3カ年 累計	
参考	申込件数 (件)	3	3	3	—	—	—	—
	決定件数 (事業の継続・再開等件数) (件)	2	3	3	—	—	—	—

<連携先>

- ・ 商工会、商工会議所
- ・ 福島相双復興官民合同チーム
- ・ 金融機関

(3) 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業

事業概要：

国の事業の基金設置法人として適切な基金管理を行い、被災者の「働く場」を確保し自立・帰還を加速させるため、避難指示区域等を対象に工場等の新增設を行う企業を支援する。

期待されること

- ・雇用の創出及び産業集積を図る
- ・住民の帰還や企業の立地を促進し、商業機能の回復を進める

指標	実績			計画				
	R4	R5	R6 (見込)	R7	R8	R9	3カ年 累計	
参考	交付件数 (件)	13	13	18	—	—	—	—
	交付額 (百万円)	9,451	4,153	8,784	—	—	—	—
	応募件数 (件)	39	42	32	—	—	—	—
	採択件数 (件)	21	16	15	—	—	—	—
	交付決定件数 (件)	18	21	9	—	—	—	—

<連携先>

- ・経済産業省福島新産業雇用創出推進室

IV 変革の時代を乗り越える人材育成・確保支援

各階層に必要なスキルや実務のスキルアップに役立つ知識・技能・思考法の習得のほか、DXや脱炭素化など急速に対応が求められる分野等での人材育成支援やプロフェッショナル人材等の確保支援により、中小企業等のイノベーション推進を図り、競争力強化を目指します。

1 産業人材の育成・確保支援

中小企業等を取り巻く事業環境の変化に対応できる人材の育成・確保に向けた支援を行います。

(1) 産業人材育成支援事業

(2) 製造中核人材育成支援事業

(3) イノベーション推進人材育成支援事業

(4) プロフェッショナル人材戦略拠点事業（再掲）

(1) 産業人材育成支援事業 (拡充)

事業概要：

中小企業等を取り巻く事業環境の変化に対応できる人材の育成を目的とし、新入社員・若手・中堅・管理職といった各階層に必要なスキルを習得する階層別研修や、業種業態に関わらず、実務のスキルアップに役立つ知識・技能・思考法を習得・向上させる実務研修を開催する。

期待されること

- ・ 県内中小企業が必要とする新しい知識・スキルを習得した人材を養成することにより、企業の総合力向上に繋がる

指標	実績			計画				
	R4	R5	R6 (見込)	R7	R8	R9	3カ年 累計	
重点	受講者数 (人)	129	127	88	360	360	360	1,080
活動	受講者の肯定的評価 (%)	97.5	99.2	100	95.0	95.0	95.0	95.0

<連携先>
・ よろず支援拠点

(2) 製造中核人材育成支援事業

事業概要：

製造業における中核的な役割を担う人材を育成するため、製造中核人材の養成研修を実施する。

期待されること

- ・企業の持続的な発展に貢献しうる人材を養成することで、県内産業の競争力強化に寄与する

指標		実績			計画			
		R4	R5	R6 (見込)	R7	R8	R9	3カ年 累計
重点	事後調査における 効果的評価 (%)	—	—	—	85.0	85.0	85.0	85.0
活動	受講者数 (人)	394	509	547	500	500	500	1,500

<連携先>
・福島県ハイテクプラザ

(3) イノベーション推進人材育成支援事業 (拡充)

事業概要：

急激に刻々と変化する社会において、DXや脱炭素化、SDGsなどをはじめ、事業承継や人材の確保、次世代自動車といった先端技術への対応など、今後の安定した企業経営に向けて直ぐにでも取り組まなければならない課題が多くなっている。これらの課題に対応して、変革の時代を乗り切ることができる人材を育成するため、各種セミナーを開催する。

期待されること

- ・ 県内企業のイノベーションを推進し、変化する社会においても活躍できる人材や企業の創出に寄与する

(参考) これまでに実施の特色あるセミナー

開催	分類	テーマ
令和7年2月	次世代自動車	CASEと自動車部品の動向
令和7年2月	デジタル化	中小企業におけるAI最新活用術
令和6年10月	事業承継	経営者の奥様向け 社長の老後を考える
令和6年2月	デジタル化	中小企業におけるChatGPTの活用
令和5年10月	人材確保	副業・兼業活用によるデジタル人材確保

令和7年度以降、デジタル化や事業承継、人材確保など、変化する社会への対応において重点対策が必要なテーマでのセミナーを実施予定

V 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

指定管理者として運営している公共施設の適切な運営管理と、施設内の環境整備をはじめとした利用者へのサービス水準の向上や、施設の利用促進により、情報・技術・文化等の多様な交流を促進することで、県内産業の振興と地域の活性化を目指します。

1 公の施設の管理運営

公の施設における交流の促進による産業の振興・地域の活性化を図るため、指定管理者として、県内3つの施設の管理運営を行います。

(1) 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）の管理運営

(2) 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）の管理運営

(3) 福島県ハイテクプラザ（一部）の管理運営

(1) 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）の管理運営

事業概要：

情報、技術、文化等の交流を促進するため、福島県産業交流館の指定管理者として、公平・公明に運営しつつ、MICE施設として多くの人が集い、交流し、賑わう場所とする。そのために、①様々な催事・会議等を誘致し貸館する、②当該催事等を随時周知し、来場を呼び込む、③施設・設備等を常に安全・安心・清潔・快適に利用できるよう管理、提供し、来場者の満足度を高める。

期待されること

- ・賑わいが創出される
- ・交流に伴い、関連する産業が振興し、地域経済が活性化する

指標	実績			計画				
	R4	R5	R6 (見込)	R7	R8	R9	3カ年 累計	
重点	入場者数 (千人)	362	376	330	410	420	430	1,260
活動	施設稼働率 (%)	41.3	43.5	47.2	51.0	52.0	53.0	—
	利用件数 (件)	715	1,186	1,250	1,300	1,350	1,400	4,050

<連携先>

・郡山コンベンションビューロー

参考指標

営業件数
(件)

催事等PR件数
(件)

(2) 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）の管理運営

事業概要：

コラッセふくしま会議室の指定管理者として、施設等利用にかかる承認手続きや使用料の徴収業務を行うとともに、日常における施設・設備の維持管理を行う。コロナ禍でのオンライン会議の普及など利用者の新たなニーズも踏まえた環境整備に取り組み、さらなる利用促進を図る。

また、1階アトリウムなど活用した県民参加型の賑わいづくりに取り組み、活動・交流の場を提供する。

期待されること

- ・ 県民等の活動・交流を促進し、県内産業の発展に寄与する

指標	実績			計画				
	R4	R5	R6 (見込)	R7	R8	R9	3カ年 累計	
重点	福島県中小企業振興館の施設稼働率 (%)	49.6	50.6	57.0	60.0	60.0	60.0	—
	福島市産業交流プラザの施設稼働率 (%)	55.9	62.4	59.3	65.0	65.0	65.0	—
活動	利用件数 (件)	1,847	1,868	1,685	1,800	1,800	1,800	5,400

<連携先>

- ・ コラッセふくしま内管理機関等
- ・ ビッグパレットふくしま

参考指標

利用者の満足度 (%)

(3) 福島県ハイテクプラザ（一部）の管理運営

事業概要：

福島県ハイテクプラザ内にある多目的展示ホール、テクノホール等施設の指定管理者として、施設利用にかかる承認手続きや使用料の徴収、保守管理業務を行う。

期待されること

- ・ 県内企業等の活動・交流を促進し、県内産業の発展に寄与する

参考指標

利用件数
(件)

< 連携先 >

- ・ 福島県ハイテクプラザ

V 活動計画

3 事業活動を測るための代表的指標

基本施策の柱ごとにセンターの事業活動の一端が見える指標（群）を抜粋し、中期事業計画期間中の事業活動における大きな傾向を掴めるようにするものです。

基本施策	指標（群）	意図
I 経営課題のワンストップ総合支援	経営相談の窓口たる経営支援プラザ、よろず支援拠点の延べ相談回数の総計	より多くの方に経営相談の窓口を利用いただいたかを測る
II 新たな産業の創出・技術革新支援	創業・特許助成金、応援ファンド助成金、競争的研究資金への応募件数の総計	より多くの方が資金の獲得に向けて応募に至ったかを測る
III より確かな経営基盤強化への支援	取引あっせん件数	より多くの取引あっせんに繋がられたかを測る
IV 変革の時代を切り切る人材育成・確保支援	セミナー受講者数の総計	より多くの方にセミナーを受講いただいたかを測る
V 公の施設の管理運営による多様な交流の促進	指定管理施設の利用件数の総計	広く施設を利用いただいたかを測る

VI 計画推進のために

4つの「行動指針」を柱として、次のとおり12項目の取組方針を定め、職員が一丸となって本計画を推進します。

行動指針	取組方針	内容
現場主義	アフターフォロー・伴走支援の充実	県内企業の持続的発展のためには、企業が抱える課題を解決し、自走できる状態に繋げることが求められます。継続的な支援を行っていくため、 <u>アフターフォローや伴走支援の充実</u> に取り組みます。
	企業ニーズの把握と意見の集約	各課のアンケート調査や企業訪問等の際に寄せられた意見を集約し、 <u>関係者と対応を協議する担当者を設置</u> します。変化するニーズを捉え、センター自ら支援事業の企画・実施をするとともに、 県などへ事業提案するなどして 、更なるサービス向上に努めます。
	柔軟な組織運営・事業運営	コロナ禍以降、生活様式や経済環境が大きく変化していることから、引き続き、各事業に必要な専門知識を有する職員の確保や適切な人員配置、外部専門家の効率的な活用により、状況に応じた柔軟な組織運営に努めます。 また、センターの既存事業や各種支援制度についても、 <u>取り巻く環境の変化や現場のニーズをしっかりと把握し必要な見直し等</u> を実施します。
連携深化	他機関連携の強化	センター内の部門間連携による一体的な支援の展開はもちろんのこと、再生可能エネルギー産業、医療・ロボット関連産業、福島イノベーション・コースト構想等の関係機関と連携して、専門的かつ総合的な支援を提供します。 また、国、県、市町村、商工団体、 産業支援機関 、学術研究機関とは 様々なチャネルを通して連携を深めるなどにより、県内隅々まで支援が行き渡る環境づくり に取り組みます。
	支援情報の一元化	各課で有する <u>企業支援情報を一元管理できるシステム</u> を構築し、センター全体で支援情報を共有することにより、部署横断で支援する体制を一層強化します。
	積極的な広報活動の実施	センターが提供する支援・サービスの利用促進を図るため、パンフレットやホームページのほか、Facebook、X（旧twitter）、関係機関を通じた事業の実施案内・事後報告、 <u>支援事例の紹介</u> など情報発信を強化します。 また、職員の企業訪問などの際には、 <u>一人一人が広報担当者</u> として訪問目的以外の情報も広く提供することで、更なる利用拡大を目指します。

※下線部は、重点的に取り組むものを示しています。

※赤字部分は、理事・評議員からいただいた骨子案に関する意見を反映したものです。

VI 計画推進のために

行動指針	取組方針	内容
日々進歩	課題解決に向けた自主検討組織の設置	計画推進の体制づくりとして、広報戦略やデジタル化推進といったセンターが有する課題のほか、支援事例の研究などに対し <u>若手職員が主体となり部署横断で検討していくため組織（研究会）を設置</u> します。各研究会では、職員が自主的に課題解決策を検討・提案し、各課やセンターは提案内容を検討・実施します。
	多様な働き方の実現	デジタル技術を活用したペーパーレス化や電子決裁の導入に向けた取組、事務プロセスの見直しによる効率化、副業の検討など職員の多様で柔軟な働き方の実現に向けて、環境整備に取り組みます。
	職員の育成・能力開発	職場内において各分野で専門知識を有する職員から実践的な学びを得る機会を設けるとともに、ふくしま自治研修センター、中小企業大学校及び全国中小企業振興機関協会等が実施する研修への派遣、専門的な資格取得のための費用助成等を通じ、職員のスキルアップに努めます。
	目標管理手法を活用した組織の活性化	組織目標を頂点に、部署単位、職員単位に落とし込んだ目標を設定し取り組むことで、個人目標の達成が組織の目標達成に貢献していくことへの意識付けや、達成に向けた過程での学び、目標達成時の充実感（やりがい）を得ることにより、勤務意欲の向上や組織の活性化を促進します。
	収益の確保と経費削減	財務基盤の強化を図るため、安全かつ効率的な資産運用を行います。また、国や県の受託事業収入や指定管理事業における施設管理料等の収入の確保に努めるとともに、資金等の貸付事業における適切な債権管理を行います。併せて、デジタル技術の活用により事務の効率化やペーパーレス化を通して、経費削減に取り組みます。
公明正大	コンプライアンスの徹底	法人内の適正な会計事務の執行はもとより、個人情報や企業情報に関する安全管理の徹底を図るため、職員に対する継続的な法令遵守意識の醸成や、必要に応じた規程の見直しなどにより、内部統制の維持・強化に取り組みます。